

平成19年3月期 中間決算概要

平成18年11月7日
住友電気工業株式会社

1. 連結決算

[]内は前回(平成18年5月12日)公表値

(単位：百万円)

	前年同期 〔自 17. 4. 1〕 〔至 17. 9. 30〕	当中間期 〔自 18. 4. 1〕 〔至 18. 9. 30〕	増 減 ()内は対前年同期増減率
売上高	923,207	[1,000,000] 1,109,605	(+20%) 186,398
営業利益	44,212	[-] 48,647	(+10%) 4,435
経常利益	51,002	[52,000] 54,153	(+6%) 3,151
中間純利益	24,991	[27,000] 29,062	(+16%) 4,071
1株当たり中間純利益	円 銭 32 98	円 銭 38 31	

連結子会社数 238社 持分法適用会社数 41社

<平成18年度連結業績予想>

通期 売上高 2,300,000 経常利益 125,000 当期純利益 62,000

2. 単独決算

[]内は年初(平成18年5月12日)公表値

(単位：百万円)

	前年同期 〔自 17. 4. 1〕 〔至 17. 9. 30〕	当中間期 〔自 18. 4. 1〕 〔至 18. 9. 30〕	増 減 ()内は対前年同期増減率
売上高	424,658	[450,000] 509,087	(+20%) 84,429
営業利益	1,515	[-] 9,508	(+528%) 7,993
経常利益	11,295	[16,000] 27,839	(+146%) 16,544
中間純利益	9,217	[13,000] 24,200	(+163%) 14,983
1株当たり中間純利益	円 銭 12 16	円 銭 31 90	
1株当たり中間配当金	円 銭 6 00	円 銭 7 00	

<平成18年度単独業績予想>

通期 売上高 1,020,000 経常利益 45,000 当期純利益 35,000 中間配当金 7円
 期末配当金 7円
 年間配当金 14円

平成19年3月期 中間決算短信（連結）



上場会社名 住友電気工業株式会社
コード番号 5802

平成18年11月7日
上場取引所 東証第1部・大証第1部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sei.co.jp/>)

代表者社長 松本 正義

問合せ先責任者 経理部長 谷 信

TEL (06) 6220 - 4141 (大代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,109,605	20.2	48,647	10.0	54,153	6.2
17年9月中間期	923,207	13.7	44,212	33.5	51,002	33.8
18年3月期	2,007,134		105,495		113,194	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	29,062	16.3	38	31	36	50
17年9月中間期	24,991	172.0	32	98	31	35
18年3月期	58,346		76	43	72	72

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 6,898百万円 17年9月中間期 8,538百万円 18年3月期 17,417百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 758,601,013株 17年9月中間期 757,718,124株
18年3月期 757,929,497株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,031,464	976,886	40.3	1,078	34
17年9月中間期	1,797,181	737,642	41.0	973	51
18年3月期	1,991,048	811,121	40.7	1,068	73

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 758,611,482株 17年9月中間期 757,716,144株
18年3月期 758,566,908株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	40,290	△ 59,968	16,033	143,559
17年9月中間期	56,200	△ 60,998	△ 3,609	144,473
18年3月期	124,973	△ 155,340	21,102	144,614

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 238社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 38社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5社 (除外)3社 持分法(新規)1社 (除外)1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,300,000	125,000	62,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円73銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の7頁をご参照下さい。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、電線・機材・エネルギー関連事業、産業素材関連事業他の5部門にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開しています。

各事業における、当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
自 動 車 関 連 事 業	ワイヤーハーネス、防振ゴム、 自動車電装部品、自動車用ディスクブレーキ、 アンチロックブレーキシステム、 ブレーキ用パッド	当社 【国内連結子会社】 東海ゴム工業㈱、住友電装㈱ 【在外連結子会社】 スミモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、 スミモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド、 ワウス カピント エスピー-エー 【国内持分法適用関連会社】 住友ゴム工業㈱
情 報 通 信 関 連 事 業	光ファイバ・ケーブル、 通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、 データリンク・半導体レーザなどの光通信関連 部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器 (GE-PON・VDSL機器)・交通制御など のネットワーク・システム製品、 情報通信エンジニアリング	当社 【国内連結子会社】 ㈱コミュニチュア、住友電工ネットワークス㈱、 ㈱ネットマークス、トヨクニ電線㈱ 【在外連結子会社】 スミモ エレクトリック ライトウェブ コープ、 住友電工光ファイバ(深圳)有限公司
エレクトロニクス 関 連 事 業	電子ワイヤー、化合物半導体、 電子部品金属材料、電子線照射製品、 フレキシブルプリント回路、 ふっ素樹脂製品	当社 【在外連結子会社】 ジャット ワイヤ インク、 住友電工(蘇州)電子線製品有限公司
電線・機材・エネルギー 関 連 事 業	導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、 巻線、燃料タンク、空気ばね、 電気・電力工事	当社 【国内連結子会社】 住友電設㈱、住友電工ウインテック㈱ 【在外連結子会社】 ピーティー カヤ スミデン イントネア、 ピーティー スミデン カペル ティーピーケー 【国内持分法適用関連会社】 日新電機㈱
産 業 素 材 関 連 事 業 他	PC鋼材、精密ばね用鋼線、 スチールコード、超硬工具、 ダイヤモンド・CBN工具、レーザ用光学部品、 焼結部品、半導体放熱基板	当社 【国内連結子会社】 栃木住友電工㈱、住友電工ハードメタル㈱、 住友電工焼結合金㈱、住友電工スチールワイヤー㈱ 【在外連結子会社】 スミモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク、 ピーティー スミデン セシ ワイヤ プロダクツ 【国内持分法適用関連会社】 ㈱テクノアソシエ

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、国内の証券市場に上場している会社及び上場市場名

1. 東海ゴム工業㈱…東京、名古屋
2. 住友電装㈱…名古屋
3. 住友電設㈱…東京、大阪
4. ㈱コミュニチュア…東京、大阪
5. ㈱ネットマークス…東京
6. トヨクニ電線㈱…ジャスダック
7. 住友ゴム工業㈱…東京、大阪
8. 日新電機㈱…東京、大阪
9. ㈱テクノアソシエ…東京、大阪

なお、平成18年8月1日付で東洋物産㈱が㈱テクノアソシエに商号を変更しました。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としています。加えて、当社事業が社会とより密接につながり、全世界に拡大するなか、国際社会に広く通用する企業行動をとることを経営の最重要課題と考えております。

【住友事業精神】

住友の事業は、今から約400年前、銅と銀を吹き分ける「南蛮吹き」と呼ばれる技術による銅精錬事業に遡り、その後別子銅山における鉱山業を中心に発展を遂げてきました。こうした事業の隆盛を支えてきた精神的基盤が「住友事業精神」であり、住友の家祖・住友政友が後生に遺した商いの心得『文殊院旨意書』を礎とし、住友の先人により何代にもわたって深化・発展を遂げてきたものです。その要諦は、明治24年に改訂された住友家法の中で「営業の要旨」として端的に示されています。

営業の要旨 (※住友合資会社社則(昭和3年制定)より抜粋)

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確實を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

この「営業の要旨」の他にも、『技術の重視』、『人材の尊重』、『企画の遠大性』、『自利利他、公私一如』といった精神が今に至るまで脈々と受け継がれております。

【住友電工グループ経営理念】

この「住友事業精神」を踏まえ、創業100周年（1997年）を機に当社グループの経営理念を次の通り制定しております。

- ・顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します。
- ・技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます。
- ・社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します。
- ・高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します。
- ・自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等総合的に判断し行ってまいりたいと考えております。

3. 対処すべき課題

今後の経済情勢は、世界経済については米国を中心に景気拡大の速度は鈍化していくものと予想されます。また、日本経済についても、当面は内需を中心とした自律回復傾向が続くと期待されますものの、素材価格の一段の高騰や輸出の減速など不透明な要素も多く、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、中期経営計画「07 Vision」の目標達成に向け、既存事業のさらなる効率化・競争力強化を図るとともに、魅力ある新規事業の創出・育成に注力し、当社グループを「グロリアス エクセレント カンパニー」へと成長させるべく、鋭意努力してまいります。そのために、住友の事業精神を基盤に企業活動全般にわたるCSR（企業の社会的責任）への取り組みを強化する一方、研究・製造・営業・コーポレートスタッフの各部門が一体となって、広く社会から信頼されるよう努めてまいります。そして、製造開発拠点や物流販売網の国際展開・拡充、他社との協業、M&A等による「グローバル・プレゼンスの向上」、及びQCDD（品質・コスト・物流・研究開発）全ての面で最高水準を目指す「トップ・テクノロジーの強化」の2つを指針とする成長戦略のもと、各事業につき以下の施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスについては、当初の目標であった「グローバル20」（2010年に世界シェア20%）を、本年度に前倒しで達成する見込みですが、今後も一層のシェア拡大を目指します。そのためには、生産性の向上や原材料費の圧縮などコスト低減活動を継続する一方、M&Aを含めたグローバルな生産・開発体制の拡充により国内外のカーメーカーとの取引拡大を推し進めてまいります。また、近年の急速な電子化、IT化の進展に対応すべく、当社グループの持つ情報通信・エレクトロニクス技術を融合させた魅力ある新製品の開発・拡販に努めます。また、東海ゴムについても、引き続きアジア・米国を中心に海外生産体制の拡充を図ります。

情報通信関連事業では、光ファイバ・ケーブルについては、世界に先駆けてFTTH化が進む国内市場で技術力と価格競争力で優位性を確保する一方、今後の成長が期待される北米・中国の2大市場で事業基盤の強化を目指します。また、急伸するブロードバンド市場については、当社グループの総合力を活かした光データリンク・デバイスやGE-PON（光ファイバ共用型ギガビットネットワーク）、VDSL（超高速デジタル加入者線）、PLC（電力線通信）など、IPネットワーク社会の到来に向けた魅力ある機器の開発・拡販を進めてまいります。

エレクトロニクス関連事業では、デジタル家電や携帯電話の高機能化・小型化に伴って需要拡大が見込まれる極細同軸ワイヤーやFPC（フレキシブルプリント回路）等については、国内外での生産・供給体制の拡充とコストの低減を推し進めてまいります。特に、ベトナム新拠点の設立、中国既存拠点の積極的増強により、伸びゆくアジア需要への対応を図ります。また、次世代DVDに用いられる青紫色レーザー用窒化ガリウム基板の急速な市場拡大に対応すべく量産体制の整備を進めるなど、これからも独自材料・技術による高付加価値製品の開発・拡販に注力してまいります。

電線・機材・エネルギー関連事業では、導電製品、電力用電線ケーブル、巻線、電気工事等において、国内需要が伸び悩むなか、それぞれの事業の特性に応じ、事業再編等、一層の効率化を進め、経営基盤の強化に努めてまいります。また、中国、東南アジア等の需要旺盛な海外市場において、既存品の拡販を進めるとともに、エネルギー・資源・環境分野の新規事業立ち上げを目指します。

産業素材関連事業では、需要が堅調な超硬工具やスチールコードに加え、成長が期待される半導体放熱基板やレーザー用光学部品など、伸長分野の能力増強と販売網の強化を行うことにより、さらなるシェア拡大と収益力の向上を図るとともに、原料確保と環境保全の観点から、リサイクル事業の推進にも取り組んでまいります。また、今後も特殊金属線の事業再編等、事業体質の強化を図ってまいります。

研究開発については、世界で初めて実用送電路に使用された本年7月の米国高温超電導ケーブルプロジェクトをはじめ、当社の高温超電導ケーブルを用いた実験が各地で開始されるなど、これまでの取り組みが実を結ぼうとしております。今後も市場動向やニーズを重視し、より事業部門との関係を強化するために研究テーマを決定するプロセスを見直すとともに、事業の新しい柱を創出するため、今後成長が期待できる分野などでの新規研究テーマの開拓にも取り組んでまいります。

当社グループはこのように、環境の変化に対応したスピーディな事業展開・構造改革を進め、部門間・グループ会社間の連携を強化しつつ、業績の向上とグループの発展に努めてまいり所存であります。

4. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の日本経済は、原油をはじめとする素材価格の高止まりは継続したものの、企業収益の改善を背景に、民間設備投資が拡大するとともに雇用及び所得も改善、個人消費も順調に回復するなど、景気は緩やかな回復を続けました。また、米国経済は、これまで好調であった住宅投資に減速感はみられるものの、個人消費を中心に底堅く推移しており、アジアでも中国を中心に景気拡大が続くなど、世界経済も概ね順調に推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、事業全般的に需要は堅調ながら、国際競争激化による製品価格の低下に加え、歴史的な高値となった銅価をはじめとする原材料価格の高騰などによる影響が大きく、厳しい環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループでは、国内外の競争激化や顧客ニーズの変化、原材料価格の高騰に対応するため、徹底したコスト低減や品質の向上に注力し、また、魅力ある新製品・新技術の開発・拡販に取り組んでまいりました。この結果、売上高は前年同期比20.2%増の1,109,605百万円、営業利益は10.0%増の48,647百万円、経常利益は6.2%増の54,153百万円、中間純利益は16.3%増の29,062百万円になりました。

セグメント別に売上高及び営業利益の概況をみますと、次のとおりであります。

1. 事業の種類別セグメント

自動車関連事業については、ワイヤーハーネスや防振ゴムの需要が増加したことなどにより、売上高は前年同期比20.3%増の506,958百万円となりましたが、営業利益は、銅価高騰の影響に加えワイヤーハーネス事業の先行投資負担増などもあり、25.9%減の19,157百万円になりました。

情報通信関連事業については、光ファイバ・ケーブル・機器や光通信関連部品などの需要が増加したことにより、売上高は156,935百万円と前年同期比6.1%増加、営業利益は3,342百万円、前年同期対比では2,569百万円の改善になりました。

エレクトロニクス関連事業については、電子ワイヤーや化合物半導体などの需要が増加したことにより、売上高は前年同期比24.5%増の103,188百万円、営業利益は55.3%増の9,196百万円になりました。

電線・機材・エネルギー関連事業については、導電製品や巻線の売上が増加したことなどにより、売上高は前年同期比36.0%増の227,949百万円、営業利益は電気工事の採算改善により、前年同期対比では4,508百万円の大幅な改善になりました。

産業素材関連事業他については、超硬工具・ダイヤ製品や特殊金属線などの需要が増加したことにより、売上高は前年同期比15.4%増の143,032百万円、営業利益は6.3%増の13,283百万円になりました。

2. 所在地別セグメント

日本については、全般的に需要が増加したことにより、売上高は前年同期比15.4%増の853,959百万円、営業利益は27.6%増の32,765百万円となりました。

また、日本以外の地域については、米州は、売上高は14.5%増の153,964百万円、営業利益は銅価高騰の影響などで31.8%減の5,908百万円となりました。アジアは、売上高は45.3%増の208,365百万円、営業利益は2.5%増の8,296百万円となりました。また、その他の地域の売上高は102,556百万円、営業利益は1,153百万円となりました。

3. 海外売上高

海外売上高は、前年同期に比べ33.6%増の417,077百万円となりました。連結売上高に占める割合は3.8ポイント増の37.6%となっております。なお、当中間期の海外売上高を地域別にみますと、米州が152,781百万円（対連結売上高比率13.8%）、アジアが156,539百万円（対連結売上高比率14.1%）、その他の地域は107,757百万円（対連結売上高比率9.7%）となります。

通期の連結業績としましては、前述の「経営方針 3. 対処すべき課題」に記載の取り組みを、後述「3. 事業等のリスク」に記載のリスク要因をふまえて進めてまいりますが、現在のところ、売上高2,300,000百万円、経常利益125,000百万円、当期純利益は62,000百万円を見込んでおります。

また、通期のセグメント別の売上高は、自動車関連事業は1,028,000百万円、情報通信関連事業は347,000百万円、エレクトロニクス関連事業は218,000百万円、電線・機材・エネルギー関連事業は483,000百万円、産業素材関連事業他は286,000百万円を見込んでおります。

なお、配当金につきましては、中間配当金1株当たり7円、期末配当金1株当たり7円とし、年間では1株当たり14円を予定しております。

2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益54,879百万円や減価償却費45,916百万円などから、法人税等の支払額21,735百万円などを差し引き、合計で40,290百万円の収入（前年同期比15,910百万円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得で60,257百万円を支出したことなどにより、合計で59,968百万円の支出（前年同期比1,030百万円の支出減少）になりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、19,678百万円のマイナス（前年同期は4,798百万円のマイナス）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などがあつた一方、長期借入れの実施などにより、合計で16,033百万円の収入（前年同期は3,609百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首対比1,055百万円減少し、143,559百万円となっております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。本項における将来に関する記載は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

（政治経済情勢・需要変動等に係るリスク）

当社グループは、自動車関連、情報通信関連、エレクトロニクス関連、電線・機材・エネルギー関連及び産業素材関連他の各需要分野にわたって事業を展開しております。また、地域的には、日本の他、米州、アジア、欧州等に進出しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態ならびにキャッシュ・フローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはありませんが、各分野や各地域に特有の需要変動や、技術革新に起因する製品ライフサイクル短期化、また、各国の政治情勢などの影響を受けることがあります。なお、当社グループ製品の多くは、最終消費財の部品や社会インフラ用の素材・システムなどであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがあります。

（法律・規制の変更によるリスク）

当社グループは、日本以外にも世界各地に製造子会社、販売子会社等を有しております。各市場において、下記のように完全には回避することの困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 輸入規制や関税率の引き上げ等により、売上が減少、もしくは原価率が悪化するリスク
- ・ 各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等により税金コストが上昇するリスク
- ・ 外貨規制、ハイパーインフレーション、テロ等により投資資金の回収が不可能となるリスク

(災害等のリスク)

当社グループは、阪神・淡路大震災により伊丹製作所を中心に大規模な被害を受けた経験を踏まえ、地震等の防災対策を実施しております。しかしながら、当社グループの製造拠点の一部は東海及び東南海・南海地震の防災対策強化地域等に存在していることもあり、大規模な地震が発生した場合には重大な被害を受ける可能性が存在します。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施しております。当社グループでは、設備投資のための長期安定的な資金を必要とするため、長期固定金利の社債発行による調達が中心となっております。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくくなっておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、社債等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは世界各地で製造・販売活動を展開しております（当中間期における海外売上高比率37.6%）。為替予約取引等の手段により主要通貨の短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしておりますが、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の市況価格の上昇によるリスク)

当社グループは、電線ケーブルなど銅を主たる原材料とした製品を多数有しております。このうち主要な製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商慣習が普及しており市況価格変動リスクを回避しております。しかし一部の製品についてはこのような価格決定方法を採用していないため、急激な市況価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の非鉄金属、鉄鋼、石油化学製品類等の原材料や副資材の調達についても、当社グループでの共同購買など有利購買活動を強化しておりますが、急激な市況価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（保有有価証券の時価の下落によるリスク）

当社グループは、安定した原材料調達や販売先との取引関係の安定化を目的として、関係取引先等の株式を保有しております。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいですが、急激な株式市況の悪化は自己資本比率を低下させる可能性があります。

（知的財産に係るリスク）

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性があります。

（情報の流出によるリスク）

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により、情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（製品およびサービスの欠陥によるリスク）

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品およびサービスの品質保持に万全の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (18. 3. 31 現在)	当 中 間 期 (18. 9. 30 現在)	増 減
(資 産 の 部)			
<u>流 動 資 産</u>	<u>943,168</u>	<u>996,739</u>	<u>53,571</u>
現金及び預金	144,634	143,080	△ 1,554
受取手形及び売掛金	475,789	505,509	29,720
たな卸資産	233,315	263,863	30,548
繰延税金資産	33,118	31,701	△ 1,417
その他の	59,987	57,817	△ 2,170
貸倒引当金	△ 3,675	△ 5,231	△ 1,556
<u>固 定 資 産</u>	<u>1,047,880</u>	<u>1,034,725</u>	<u>△ 13,155</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>516,413</u>	<u>531,060</u>	<u>14,647</u>
建物及び構築物	175,161	181,206	6,045
機械装置及び運搬具等	253,110	265,723	12,613
土地	69,147	69,208	61
建設仮勘定	18,995	14,923	△ 4,072
<u>無形固定資産</u>	<u>31,418</u>	<u>30,944</u>	<u>△ 474</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>500,049</u>	<u>472,721</u>	<u>△ 27,328</u>
投資有価証券	448,117	421,607	△ 26,510
繰延税金資産	19,116	19,614	498
その他の	35,242	33,572	△ 1,670
貸倒引当金	△ 2,426	△ 2,072	354
資 産 合 計	1,991,048	2,031,464	40,416

	(前 期)	(当中間期)	(増 減)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	933,631	965,338	31,707
2. 受取手形割引高	172	802	630
3. 受取手形裏書譲渡高	328	320	△ 8

(単位：百万円)

科 目	前 期 (18. 3. 31 現在)	当 中 間 期 (18. 9. 30 現在)	増 減
(負 債 の 部)			
<u>流 動 負 債</u>	<u>603,897</u>	<u>636,753</u>	<u>32,856</u>
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	281,824	283,506	1,682
短 期 借 入 金	102,307	121,413	19,106
1 年 以 内 社 債 償 還 予 定 額	60,000	60,000	—
未 払 費 用	73,482	76,786	3,304
そ の 他	86,284	95,048	8,764
<u>固 定 負 債</u>	<u>417,759</u>	<u>417,825</u>	<u>66</u>
社 債	232,710	224,630	△ 8,080
長 期 借 入 金	57,791	73,394	15,603
繰 延 税 金 負 債	83,859	78,664	△ 5,195
退 職 給 付 引 当 金	31,492	29,530	△ 1,962
そ の 他	11,907	11,607	△ 300
負 債 合 計	1,021,656	1,054,578	32,922
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	158,271	—	—
(資 本 の 部)			
資 本 金	96,774	—	—
資 本 剰 余 金	117,474	—	—
利 益 剰 余 金	480,281	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,411	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	116,926	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,688	—	—
自 己 株 式	△ 611	—	—
資 本 合 計	811,121	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	1,991,048	—	—
(純 資 産 の 部)			
<u>株 主 資 本</u>	<u>—</u>	<u>716,578</u>	<u>—</u>
資 本 金	—	96,782	—
資 本 剰 余 金	—	117,487	—
利 益 剰 余 金	—	502,894	—
自 己 株 式	—	△ 585	—
<u>評 価 ・ 換 算 差 額 等</u>	<u>—</u>	<u>101,460</u>	<u>—</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	101,509	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	△ 73	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	△ 1,411	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	1,435	—
<u>新 株 予 約 権</u>	<u>—</u>	<u>8</u>	<u>—</u>
<u>少 数 株 主 持 分</u>	<u>—</u>	<u>158,840</u>	<u>—</u>
純 資 産 合 計	—	976,886	—
負 債 、 純 資 産 合 計	—	2,031,464	—

	(前 期)	(当 中 間 期)	(増 減)
4. 保 証 債 務	総 額 (うち自己負担額)	総 額 (うち自己負担額)	総 額 (うち自己負担額)
保 証	8,625 (8,397)	6,417 (6,196)	△ 2,208 (△ 2,201)
保 証 予 約	8,977 (8,933)	8,276 (8,236)	△ 701 (△ 697)
経 営 指 導 念 書	1,791 (1,643)	3,126 (3,126)	1,335 (1,483)
(計)	19,393 (18,973)	17,819 (17,558)	△ 1,574 (△ 1,415)

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同期	当中間期	増 減
	〔自 17. 4. 1〕 〔至 17. 9. 30〕	〔自 18. 4. 1〕 〔至 18. 9. 30〕	
売 上 高	923,207	1,109,605	186,398
売 上 原 価	752,492	923,211	170,719
売 上 総 利 益	170,715	186,394	15,679
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	126,503	137,747	11,244
営 業 利 益	44,212	48,647	4,435
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	636	984	348
受 取 配 当 金	2,623	2,597	△ 26
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	8,538	6,898	△ 1,640
そ の 他	6,533	6,345	△ 188
計	18,330	16,824	△ 1,506
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	3,186	4,353	1,167
そ の 他	8,354	6,965	△ 1,389
計	11,540	11,318	△ 222
経 常 利 益	51,002	54,153	3,151
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	969	3,433	2,464
投 資 有 価 証 券 売 却 益	956	223	△ 733
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 取 崩 益	1,716	1,897	181
計	3,641	5,553	1,912
特 別 損 失			
固 定 資 産 廃 却 損	1,825	1,392	△ 433
投 資 有 価 証 券 評 価 損	268	339	71
減 損 損 失	2,637	991	△ 1,646
研 究 開 発 基 盤 整 備 費	—	2,105	2,105
P C B 処 理 費 用	1,361	—	△ 1,361
計	6,091	4,827	△ 1,264
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	48,552	54,879	6,327
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,439	14,992	△ 447
法 人 税 等 調 整 額	2,456	6,230	3,774
少 数 株 主 利 益	5,666	4,595	△ 1,071
中 間 純 利 益	24,991	29,062	4,071

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 18. 4. 1 至 18. 9. 30）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
前期末残高	96,774	117,474	480,281	△ 611	693,918	116,926	—	△ 1,411	1,688	117,203	—	158,271	969,392
当中間期中の変動額													
転換社債の転換	8	8			16								16
自己株式の処分		5		31	36								36
剰余金の配当			△ 5,311		△ 5,311								△ 5,311
利益処分による 役員賞与			△ 451		△ 451								△ 451
中間純利益			29,062		29,062								29,062
連結子会社の増加 による減少高			△ 578		△ 578								△ 578
連結子会社の減少 による減少高			△ 30		△ 30								△ 30
各国基準により剰余金 処理したもの			△ 54		△ 54								△ 54
自己株式の取得				△ 5	△ 5								△ 5
その他			△ 25		△ 25								△ 25
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額)						△ 15,417	△ 73	0	△ 253	△ 15,743	8	569	△ 15,166
当中間期中の変動額合計	8	13	22,613	26	22,660	△ 15,417	△ 73	0	△ 253	△ 15,743	8	569	7,494
当中間期末残高	96,782	117,487	502,894	△ 585	716,578	101,509	△ 73	△ 1,411	1,435	101,460	8	158,840	976,886

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	前年同期	前 期
	〔自 17. 4. 1〕 〔至 17. 9. 30〕	〔自 17. 4. 1〕 〔至 18. 3. 31〕
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高	116,930	116,930
資本剰余金増加高	2	544
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	116,932	117,474
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	433,017	433,017
利益剰余金増加高	25,412	58,853
利益剰余金減少高	6,046	11,589
利益剰余金中間期末(期末)残高	452,383	480,281

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同期	当中間期	増 減
	〔自 17. 4. 1〕 〔至 17. 9. 30〕	〔自 18. 4. 1〕 〔至 18. 9. 30〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間純利益	48,552	54,879	6,327
2. 減価償却費	40,410	45,916	5,506
3. 持分法による投資利益	△ 8,538	△ 6,898	1,640
4. 売上債権の減少額 (△は増加額)	19,197	△ 21,250	△ 40,447
5. たな卸資産の減少額 (△は増加額)	△ 14,406	△ 29,749	△ 15,343
6. 仕入債務の増加額 (△は減少額)	△ 15,107	1,767	16,874
7. その他	△ 754	11,254	12,008
小 計	69,354	55,919	△ 13,435
8. 利息及び配当金の受取額	7,025	9,975	2,950
9. 利息の支払額	△ 2,952	△ 3,869	△ 917
10. 法人税等の支払額	△ 17,227	△ 21,735	△ 4,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,200	40,290	△ 15,910
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 52,564	△ 60,257	△ 7,693
2. 有形固定資産の売却による収入	2,288	8,123	5,835
3. 有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 9,109	△ 5,505	3,604
4. 有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,142	562	△ 1,580
5. その他	△ 3,755	△ 2,891	864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,998	△ 59,968	1,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額 (△は純減少額)	5,807	16,806	10,999
2. 長期借入れによる収入	7,125	20,971	13,846
3. 長期借入金の返済による支出	△ 6,234	△ 6,379	△ 145
4. 社債の発行による収入	10,000	—	△ 10,000
5. 社債の償還による支出	△ 15,000	△ 8,000	7,000
6. 親会社による配当金の支払額	△ 3,789	△ 5,311	△ 1,522
7. その他	△ 1,518	△ 2,054	△ 536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,609	16,033	19,642
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 165	968	1,133
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	△ 8,572	△ 2,677	5,895
VI 現金及び現金同等物の期首残高	152,876	144,614	△ 8,262
VII 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の残高	169	1,622	1,453
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	144,473	143,559	△ 914

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前年同期)	(当中間期)	(増 減)
現金及び預金勘定	144,535	143,080	△ 1,455
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 62	△ 20	42
有価証券勘定・短期貸付金勘定	—	499	499
現金及び現金同等物	144,473	143,559	△ 914

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 238社 主要会社名…東海ゴム工業(株)、住友電装(株)、住友電設(株)、
スミモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク

持分法適用非連結子会社数 3社 主要会社名…長春大衆汽車線束有限公司

持分法適用関連会社数 38社 主要会社名…住友ゴム工業(株)、日新電機(株)、(株)テクノアソシエ

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況（前期末[平成18年3月末]との比較）

連結（新規）5社…スミテック ベトナム カンパニー リミテッド 他4社

連結（除外）3社…清算終了等により除外：住電エンジニアリング(株) 他2社

会計処理の方法の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。
この変更の損益に与える影響は軽微である。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は818,111百万円である。

なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

3. ストック・オプション等に関する会計基準

当中間期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用している。この変更の損益に与える影響は軽微である。

4. セグメント情報

当中間期より「事業の種類別セグメント情報」において事業区分を変更している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 18. 4. 1 至 18. 9.30）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	電線・機材・エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	505,725	155,120	95,185	215,956	137,619	1,109,605	—	1,109,605
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,233	1,815	8,003	11,993	5,413	28,457	△ 28,457	—
計	506,958	156,935	103,188	227,949	143,032	1,138,062	△ 28,457	1,109,605
営業費用	487,801	153,593	93,992	224,381	129,749	1,089,516	△ 28,558	1,060,958
営業利益	19,157	3,342	9,196	3,568	13,283	48,546	101	48,647

前年同期（自 17. 4. 1 至 17. 9.30）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	電線・機材・エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	420,886	146,483	76,693	159,509	119,636	923,207	—	923,207
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	510	1,360	6,172	8,091	4,270	20,403	△ 20,403	—
計	421,396	147,843	82,865	167,600	123,906	943,610	△ 20,403	923,207
営業費用	395,546	147,070	76,943	168,540	111,416	899,515	△ 20,520	878,995
営業利益又は営業損失(△)	25,850	773	5,922	△ 940	12,490	44,095	117	44,212

(注) 1. 各事業の主な製品の内訳は、以下のとおりである。

- (1)自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム、自動車電装部品、自動車用ディスクブレーキ、アンチロックブレーキシステム、ブレーキ用パッド
- (2)情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・半導体レーザなどの光通信関連部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器（GE-PON・VDSL機器）・交通制御などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジニアリング
- (3)エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4)電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、燃料タンク、空気ばね、電気・電力工事
- (5)産業素材関連事業他……………PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

2. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は事業の主たる需要分野別に「自動車関連事業」「情報通信関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「エンジニアリング事業」「産業用素材関連事業他」の5事業に区分していたが、当中間期より、当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、内部管理上採用している区分に合わせて、「自動車関連事業」「情報通信関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「電線・機材・エネルギー関連事業」「産業素材関連事業他」の5事業に区分を変更した。これに伴い、前年同期のセグメント情報を、当中間期の事業区分に従って組み替え、表示している。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自 18. 4. 1 至 18. 9.30）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	724,038	150,404	133,710	101,453	1,109,605	—	1,109,605
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	129,921	3,560	74,655	1,103	209,239	△ 209,239	—
計	853,959	153,964	208,365	102,556	1,318,844	△ 209,239	1,109,605
営業費用	821,194	148,056	200,069	101,403	1,270,722	△ 209,764	1,060,958
営業利益	32,765	5,908	8,296	1,153	48,122	525	48,647

前年同期（自 17. 4. 1 至 17. 9.30）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	642,206	130,763	94,586	55,652	923,207	—	923,207
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,641	3,756	48,816	857	151,070	△ 151,070	—
計	739,847	134,519	143,402	56,509	1,074,277	△ 151,070	923,207
営業費用	714,165	125,860	135,307	54,707	1,030,039	△ 151,044	878,995
営業利益	25,682	8,659	8,095	1,802	44,238	△ 26	44,212

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米 州……アメリカ、カナダ等

(2)アジア……中国、タイ、マレーシア等

(3)その他……ドイツ、イギリス、イタリア等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

3. 海外売上高

当中間期（自 18. 4. 1 至 18. 9. 30）

（単位：百万円）

	米 州	アジア	その他	計
I 海外売上高	152,781	156,539	107,757	417,077
II 連結売上高	—	—	—	1,109,605
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.8	14.1	9.7	37.6

前年同期（自 17. 4. 1 至 17. 9. 30）

（単位：百万円）

	米 州	アジア	その他	計
I 海外売上高	133,925	119,068	59,156	312,149
II 連結売上高	—	—	—	923,207
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.5	12.9	6.4	33.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州……アメリカ、カナダ等

(2) アジア……中国、タイ、マレーシア等

(3) その他……ドイツ、イギリス、イタリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

有 価 証 券

当中間期（18. 9. 30現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	499	499	0
合 計	499	499	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	32,689	233,550	200,861
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	32,689	233,550	200,861

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

劣後債

1,502 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式等

8,697 百万円

優先出資証券

13,000

前期（18. 3. 31現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	27,293	254,875	227,582
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	27,293	254,875	227,582

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,235	2,872	△ 363
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	3,235	2,872	△ 363

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

劣後債

1,503 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式等

8,792 百万円

優先出資証券

13,000